

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 田中 光晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,166,701	12,421,381	17,631,748
経常利益 (千円)	778,559	616,655	883,520
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	534,371	326,565	586,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,080	325,662	538,763
純資産額 (千円)	7,967,041	8,246,154	8,057,725
総資産額 (千円)	19,565,704	19,277,033	19,377,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.73	58.50	105.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	94.88	57.58	104.19
自己資本比率 (%)	40.1	42.0	40.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.15	13.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績

当第3四半期連結累計期間における日本の経済状況は、輸出は弱さが続いているものの雇用情勢の改善を背景に緩やかに回復いたしました。世界経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き通商問題、中国経済の減速の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物については、消費増税などの影響により消費関連、生産関連も低調に推移いたしました。国際貨物については、米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響により低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、3カ年の中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の達成に向けて、ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、航空貨物及び半導体製造装置の取扱いが減少したことに加え、前年まで業界の活況が続いていた工作機械の取扱いもピークアウトしたことにより、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億21百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益6億67百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益6億16百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億26百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

航空貨物の取扱い及び半導体製造装置が減少したことに加え、業界の活況が続いていた工作機械の取扱いもピークアウトしたことにより、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高87億39百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益9億33百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

#### 運輸事業部門

医療機器の取扱いが増加したことにより、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、ドライバー不足により社有トラックの稼働率が低下したことにより、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億89百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益73百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

#### 倉庫事業部門

前期に導入した自動ロボット制御ピッキングシステムの設備使用料収入の増加等により、売上高及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高15億77百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益3億49百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

セグメント利益につきましては、定期修繕費の増加により減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億15百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益76百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

また、経営の主たる指標として、連結売上高営業利益率を用いております。

当グループは、3ヵ年の中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の達成に向けてビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでおり、2020年3月期の連結営業利益9億50百万円（連結売上高営業利益率5.8%）を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高営業利益率は5.4%（前年同期比1.0ポイント悪化）となりました。引き続き当該指標の向上に注力してまいります。

## （2）財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産192億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億円減少いたしました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、54億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1億61百万円、受取手形及び売掛金の減少5億94百万円によるものであります。

固定資産につきましては、138億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億27百万円、機械装置及び運搬具の減少65百万円、リース資産の減少1億42百万円、建設仮勘定の増加8億5百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の減少80百万円によるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、110億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、47億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加3億96百万円、未払法人税等の減少1億48百万円、賞与引当金の減少2億円、災害損失引当金の増加91百万円及びその他の増加97百万円によるものであります。

固定負債につきましては、63億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少2億66百万円、リース債務の減少1億81百万円によるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、82億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から42.0%となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,575,500	55,755	-
単元未満株式	普通株式 6,673	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,755	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	424,200	-	424,200	7.06
計	-	424,200	-	424,200	7.06

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、424,252株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,489,876	1,651,781
受取手形及び売掛金	3,976,726	3,382,689
原材料及び貯蔵品	149,757	162,501
未収還付法人税等	-	23,849
その他	208,554	246,523
貸倒引当金	5,800	4,700
<b>流動資産合計</b>	<b>5,819,114</b>	<b>5,462,644</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,966,901	6,739,859
機械装置及び運搬具(純額)	572,891	507,731
土地	2,352,100	2,358,759
リース資産(純額)	1,642,360	1,499,706
建設仮勘定	52,087	857,564
その他(純額)	45,413	39,603
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,631,754</b>	<b>12,003,225</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,547	23,752
その他	827	723
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,374</b>	<b>24,476</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	511,358	486,141
破産更生債権等	7,197	6,977
繰延税金資産	755,985	675,143
その他	636,130	625,402
貸倒引当金	7,197	6,977
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,903,475</b>	<b>1,786,687</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,558,604</b>	<b>13,814,389</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,377,718</b>	<b>19,277,033</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	762,403	689,498
短期借入金	2,106,030	2,502,684
リース債務	273,895	277,764
未払法人税等	173,580	25,555
賞与引当金	381,258	180,721
災害損失引当金	-	91,237
その他	847,582	945,566
流動負債合計	4,544,749	4,713,028
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,770,410	3,504,269
リース債務	1,405,356	1,223,786
退職給付に係る負債	871,641	871,361
資産除去債務	433,061	452,265
長期預り金	212,487	208,945
金利スワップ	82,287	57,222
固定負債合計	6,775,244	6,317,850
<b>負債合計</b>	<b>11,319,993</b>	<b>11,030,879</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,121,805	3,294,900
自己株式	208,823	208,823
株主資本合計	7,877,977	8,051,072
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	167,942	174,965
繰延ヘッジ損益	57,090	39,700
為替換算調整勘定	14,374	46,595
退職給付に係る調整累計額	41,802	35,477
その他の包括利益累計額合計	54,674	53,191
新株予約権	25,009	41,247
非支配株主持分	100,063	100,643
<b>純資産合計</b>	<b>8,057,725</b>	<b>8,246,154</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,377,718</b>	<b>19,277,033</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	13,166,701	12,421,381
売上原価	10,547,033	9,965,132
売上総利益	2,619,668	2,456,249
販売費及び一般管理費		
販売費	823,885	840,761
一般管理費	953,887	948,221
販売費及び一般管理費合計	1,777,772	1,788,983
営業利益	841,896	667,265
営業外収益		
受取利息	994	1,893
受取配当金	12,520	11,338
受取保険金	5,657	6,300
為替差益	3,764	4,334
その他	2,405	3,634
営業外収益合計	25,342	27,502
営業外費用		
支払利息	85,771	78,109
災害復旧費用	2,843	-
その他	64	4
営業外費用合計	88,678	78,113
経常利益	778,559	616,655
特別利益		
固定資産売却益	200	-
投資有価証券売却益	5,226	3,450
災害保険金収入	-	19,315
特別利益合計	5,426	12,765
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,687
災害による損失	-	120,627
特別損失合計	-	123,314
税金等調整前四半期純利益	783,985	506,106
法人税、住民税及び事業税	149,247	110,096
法人税等調整額	100,529	67,407
法人税等合計	249,776	177,503
四半期純利益	534,209	328,602
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	162	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,371	326,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	534,209	328,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,467	5,566
繰延ヘッジ損益	15,376	17,389
為替換算調整勘定	12,116	32,221
退職給付に係る調整額	7,078	6,325
その他の包括利益合計	86,128	2,940
四半期包括利益	448,080	325,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,726	325,082
非支配株主に係る四半期包括利益	1,353	579

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日及び連結会計年度末日が休日の場合の同日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2019年12月31日 )
受取手形	104,945千円	18,243千円
支払手形	24,441千円	9,274千円
設備関係支払手形	- 千円	10,918千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 災害保険金収入

2019年 9月 9日の台風15号及び2019年10月12日の台風19号の災害による損失に対する保険金の受取額であります。

なお、保険金が確定していない部分については受取が確定するまで計上しておりません。

2 災害による損失

2019年 9月 9日の台風15号及び2019年10月12日の台風19号の災害による損失額であります。その内訳は被災した事業資産の修繕費用のうち見積相当額である災害損失引当金繰入額91,237千円、既に支出した修繕費用19,790千円、棚卸資産処分損6,963千円及び固定資産除却損2,635千円であります。現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については、「災害による損失」には含めていない為、当該計上額は、今後変動する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	580,578千円	545,433千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,974千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,299千円	28円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,676,772	1,828,613	1,450,271	211,044	13,166,701	13,166,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,126	-	-	3,126	3,126
計	9,676,772	1,831,740	1,450,271	211,044	13,169,828	13,169,828
セグメント利益	1,138,971	123,884	241,641	84,281	1,588,779	1,588,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,588,779
セグメント間取引消去	246
全社費用(注)	747,129
四半期連結損益計算書の営業利益	841,896

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,739,099	1,889,568	1,577,595	215,118	12,421,381	12,421,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,598	-	-	3,598	3,598
計	8,739,099	1,893,166	1,577,595	215,118	12,424,980	12,424,980
セグメント利益	933,649	73,340	349,400	76,143	1,432,534	1,432,534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,432,534
セグメント間取引消去	243
全社費用（注）	765,512
四半期連結損益計算書の営業利益	667,265

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（金融商品関係）  
該当事項はありません。

（有価証券関係）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	95円73銭	58円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	534,371千円	326,565千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	534,371千円	326,565千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,230株	5,582,121株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	94円88銭	57円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	49,623株	89,295株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山和則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永淳浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。